

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 東名上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 若山 東男
(氏名) 沖 篤義
配当支払開始予定日TEL 0595-63-3111
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,976	△7.3	286	23.8	312	20.9	143	9.7
20年3月期	8,602	△8.5	231	0.2	258	6.0	130	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.96	—	3.5	4.6	3.6
20年3月期	8.17	—	3.2	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,557	4,085	62.3	255.60
20年3月期	6,932	4,032	58.2	252.26

(参考) 自己資本 21年3月期 4,085百万円 20年3月期 4,032百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	376	△91	△18	520
20年3月期	△145	△6	144	253

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	79	61.2	2.0
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	79	55.8	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		53.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	△31.3	250	△1.1	260	△3.2	130	△16.1	8.13
通期	5,800	△27.3	300	4.7	320	2.4	150	4.7	9.38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 16,000,000株 | 20年3月期 16,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 17,929株 | 20年3月期 14,307株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は堅調に推移しましたが、後半にかけ米国発の金融危機の影響が実体経済に深刻な影響をおよぼし、過去に例のない厳しい景気後退局面となりました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、農業の構造変化や輸入飼料などの高騰の影響を受け農家の購買意欲は減退しておりますが、食の安心安全への関心の高まりや食料自給率向上に対する国の政策の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型シリーズが売上に寄与しました。また、輸出も前年に引き続きロールペーラを主体に伸ばしました結果、売上高は前年同期比3億62百万円増加し49億61百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

電器音響部門におきましては、世界的な景気後退の影響を受け取引先からの受注が減少し、売上高は前年同期比10億53百万円減少し23億52百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

一方、軸受部門におきましては、年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少しているものの、年度前半における風力発電用軸受の受注が堅調に推移しましたので、売上高は前年同期比64百万円増加し6億61百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比6億26百万円減少し79億76百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減収や原材料高の影響がありましたものの、農業機械の製品値上げや増産対応および経費削減などに取り組みました結果、営業利益は前年同期比55百万円増加し2億86百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益は前年同期比54百万円増加し3億12百万円(前年同期比20.9%増)、当期純利益は1億43百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

② 次期の見通し

当社を取りまく経営環境は、景気の先行きが不透明であり、電器音響事業の撤退や軸受部門が産業界の設備投資減少の影響を受け厳しい状況が続くものと思われまます。しかし、農業機械部門におきましては、厳しい環境ながら政府の経済対策による農業関連予算の効果や、食料自給率向上に寄与する新機軸の商品開発や販売に注力するとともに、生産効率および品質のさらなる向上とムダの排除によりコスト競争力を高めるなど、経営の質の向上を図ることで業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成22年3月期の業績見通しといたしましては、売上高58億円、営業利益3億円、経常利益3億20百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3億74百万円減少し、65億57百万円となりました。これは主に売掛金が2億32百万円、たな卸資産が1億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ4億27百万円減少し、24億72百万円となりました。これは主に買掛金が4億1百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ52百万円増加し40億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の要因により、前事業年度末に比べ2億66百万円増加し、5億20百万円(前年同期比105.5%増)となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円(前年同期は1億45百万円の使用)となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益2億78百万円及び売上債権の減少額2億79百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期1,222.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億26百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期は1億44百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出73百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	63.3	58.1	58.2	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	104.9	62.0	65.7	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.3	3.8	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	30.4	21.4	—	35.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけ、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の年間配当金1株当たり5円を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーに商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針としております。

また、創業100周年を見据えた中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きが不透明であり、また電器音響事業が平成21年3月31日に撤退し、軸受部門におきましては産業界の設備投資減少の影響を受け、厳しい状況が続くもの思われます。

農業機械部門におきましては、厳しい環境ながら政府の経済対策による農業関連予算の効果や、食料自給率向上に寄与する新機軸の商品開発や販売をするとともに、軸受部門における大型ベアリングの加工に一層注力してまいります。

また、生産効率および品質のさらなる向上とムダの排除によりコスト競争力を高めるなど、経営の質の向上を図ることで業績の安定に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,081	530,027
受取手形	※2 984,776	※2 919,882
売掛金	※2 879,429	※2 646,791
商品	244,947	—
製品	797,335	—
原材料	157,878	—
商品及び製品	—	919,531
仕掛品	122,781	134,767
貯蔵品	118,992	—
原材料及び貯蔵品	—	279,224
前渡金	4,577	703
前払費用	5,388	4,795
未収入金	※2, ※3 668,192	※2, ※3 657,642
繰延税金資産	63,140	66,832
その他の流動資産	1,164	2,367
貸倒引当金	△974	△242
流動資産合計	4,410,712	4,162,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,042,997	1,095,617
減価償却累計額	△458,224	△488,286
建物（純額）	584,772	607,331
構築物	178,147	179,049
減価償却累計額	△139,348	△145,413
構築物（純額）	38,798	33,636
機械及び装置	1,541,185	1,658,457
減価償却累計額	△1,262,383	△1,342,498
機械及び装置（純額）	278,801	315,958
車両運搬具	56,320	53,570
減価償却累計額	△49,339	△45,421
車両運搬具（純額）	6,980	8,148
工具、器具及び備品	474,290	492,048
減価償却累計額	△427,511	△456,388
工具、器具及び備品（純額）	46,779	35,660
土地	※1, ※5 514,039	※1, ※5 546,232
建設仮勘定	11,200	—
有形固定資産合計	1,481,373	1,546,967
無形固定資産		
特許権	9,333	5,333
ソフトウェア	21,206	15,985
無形固定資産合計	30,539	21,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 471,206	※1 425,445
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	7,380	7,382
従業員貸付金	29,935	25,425
長期前払費用	415	315
長期差入保証金	104,409	4,400
敷金	10,569	10,642
繰延税金資産	198,185	202,372
投資不動産	※5 177,835	※5 142,988
貸倒引当金	—	△1,975
投資その他の資産合計	1,009,937	826,996
固定資産合計	2,521,850	2,395,282
資産合計	6,932,563	6,557,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,196	258,202
買掛金	※2 663,375	※2 261,699
短期借入金	※1 655,000	※1 791,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 73,332	※1 73,332
未払金	27,636	16,903
未払費用	※2 139,864	※2 166,823
法人税等未払金	87,744	76,828
未払消費税等	12,541	12,809
前受金	1,070	2,110
預り金	13,283	7,857
賞与引当金	91,603	100,263
設備関係支払手形	13,944	17,223
その他の流動負債	139	—
流動負債合計	2,128,732	1,785,052
固定負債		
長期借入金	※1 117,789	※1 44,457
預り保証金	12,088	11,398
退職給付引当金	557,476	555,441
役員退職慰労引当金	83,880	76,160
固定負債合計	771,233	687,457
負債合計	2,899,966	2,472,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,450,000
繰越利益剰余金	213,805	227,139
利益剰余金合計	1,818,305	1,881,639
自己株式	△3,330	△4,337
株主資本合計	3,990,852	4,053,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,827	30,825
繰延ヘッジ損益	△83	1,090
評価・換算差額等合計	41,743	31,915
純資産合計	4,032,596	4,085,095
負債純資産合計	6,932,563	6,557,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,682,105	5,172,119
商品売上高	※1 3,920,728	※1 2,804,228
売上高合計	8,602,834	7,976,347
売上原価		
商品期首たな卸高	326,316	244,947
製品期首たな卸高	879,888	797,335
当期商品仕入高	3,724,575	2,559,553
当期製品製造原価	※1, ※4 3,112,728	※1, ※4 3,552,876
合計	8,043,509	7,154,713
商品期末たな卸高	244,947	69,783
製品期末たな卸高	797,335	849,747
他勘定振替高	※2 117,766	※2 99,891
他勘定受入高	※2 95,784	※2 112,197
売上原価合計	6,979,244	6,247,487
売上総利益	1,623,589	1,728,860
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 1,391,984	※1, ※3, ※4 1,442,194
営業利益	231,605	286,665
営業外収益		
受取利息	3,313	1,369
受取配当金	※1 10,005	※1 10,303
不動産賃貸料	32,949	32,381
受取技術料	1,371	1,012
雑収入	12,554	9,027
営業外収益合計	60,194	54,094
営業外費用		
支払利息	9,597	11,080
手形売却損	15,485	8,651
債権譲渡損	186	442
寄付金	581	532
不動産賃貸原価	7,495	7,589
営業外費用合計	33,346	28,296
経常利益	258,454	312,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	103
特別利益合計	56	103
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 7,726	※5 1,823
固定資産除却損	※6 1,482	—
投資有価証券評価損	816	27,485
ゴルフ会員権評価損	50	1,975
減損損失	—	※7 2,655
特別損失合計	10,075	33,939
税引前当期純利益	248,434	278,627
法人税、住民税及び事業税	116,989	136,745
法人税等調整額	873	△1,380
法人税等合計	117,862	135,365
当期純利益	130,572	143,261

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
資本剰余金合計		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	50,000
当期変動額合計	30,000	50,000
当期末残高	1,400,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	193,173	213,805
当期変動額		
別途積立金の積立	△30,000	△50,000
剰余金の配当	△79,940	△79,928
当期純利益	130,572	143,261
当期変動額合計	20,632	13,333
当期末残高	213,805	227,139
利益剰余金合計		
前期末残高	1,767,673	1,818,305
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△79,940	△79,928
当期純利益	130,572	143,261
当期変動額合計	50,632	63,333
当期末残高	1,818,305	1,881,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,661	△3,330
当期変動額		
自己株式の取得	△669	△1,006
当期変動額合計	△669	△1,006
当期末残高	△3,330	△4,337
株主資本合計		
前期末残高	3,940,890	3,990,852
当期変動額		
剰余金の配当	△79,940	△79,928
当期純利益	130,572	143,261
自己株式の取得	△669	△1,006
当期変動額合計	49,962	62,326
当期末残高	3,990,852	4,053,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,334	41,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,507	△11,002
当期変動額合計	△108,507	△11,002
当期末残高	41,827	30,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	1,174
当期変動額合計	△160	1,174
当期末残高	△83	1,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,410	41,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,667	△9,828
当期変動額合計	△108,667	△9,828
当期末残高	41,743	31,915
純資産合計		
前期末残高	4,091,300	4,032,596
当期変動額		
剰余金の配当	△79,940	△79,928
当期純利益	130,572	143,261
自己株式の取得	△669	△1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,667	△9,828
当期変動額合計	△58,704	52,498
当期末残高	4,032,596	4,085,095

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,434	278,627
減価償却費	167,246	194,305
投資有価証券評価損益 (△は益)	816	27,485
ゴルフ会員権評価損	50	1,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,470	△2,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,027	△7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,137	8,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
減損損失	—	2,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△731
受取利息及び受取配当金	△13,318	△11,673
支払利息	9,597	11,080
手形売却損	15,485	8,651
有形固定資産廃棄損	7,726	1,823
有形固定資産除却損	1,482	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,081	279,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,310	108,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,992	△491,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,488	267
営業保証金の返還による収入	—	100,000
その他	△52,716	13,179
小計	△61,868	522,551
利息及び配当金の受取額	13,361	12,698
利息の支払額	△9,814	△10,678
法人税等の支払額	△86,689	△147,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,010	376,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△140,319	△226,761
不動産賃貸収入	32,949	32,381
無形固定資産の取得による支出	△4,495	△800
預り保証金の受入による収入	200	100
預り保証金の返還による支出	—	△789
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	4,379	4,510
その他	1,385	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,899	△91,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△669	△1,006
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182,000	136,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,552	△73,332
配当金の支払額	△81,606	△80,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,171	△18,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,737	266,946
現金及び現金同等物の期首残高	260,819	253,081
現金及び現金同等物の期末残高	253,081	520,027

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 電器音響商品 ……個別原価法 貯蔵品 ……個別原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用してお ります。 貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これによる、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益に与える影響はあり ません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産………定率法 (但し平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用………定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 軸受部門の機械及び装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数および資産区分の見直しを契機として、経済的耐用年数を見直した結果、より実態に即した耐用年数とするものであります。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、2,662千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	78,747千円	74,687千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	229,318	224,221
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	655,000	791,000
一年内返済長期借入金	73,332	73,332
長期借入金	117,789	44,457
※2. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	340,528千円	190,309千円
売掛金	252,452	—
未収入金	2,221	1,538
(2) 債務		
買掛金	2,285	2,272
未払費用	688	—
※3. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	619,779千円	629,818千円
4. 受取手形割引高	567,737千円	206,665千円
※5. 投資不動産	有形固定資産として表示しておりました土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。 土地 22,149千円	投資その他の資産として表示しておりました投資不動産の一部について、賃借用不動産ではなくなったため、有形固定資産として振り替えることとしました。なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。 投資不動産 34,847千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記	売上高 3,406,609千円 仕入高 38,568 受取配当金 2,000 賃借料 5,220	売上高 2,352,913千円 仕入高 29,562 受取配当金 2,000 賃借料 3,841
※2. 他勘定振替高		
他勘定へ振替高の内訳		
貯蔵品勘定へ振替した実演 機専用品等の製品 製造費用への振替	100,475千円 17,290 <u>計 117,766</u>	93,335千円 6,556 <u>計 99,891</u>
他勘定より振替高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実 演専用品等の製品 その他	88,174千円 7,610 <u>計 95,784</u>	100,475千円 11,721 <u>計 112,197</u>
※3. 販売費及び一般管理費の主な内 容	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 75% 一般管理費 25% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 280,837千円 支払手数料 28,774 役員報酬 59,745 従業員給料手当 446,674 賞与引当金繰入 37,848 退職給付費用 21,809 役員退職慰労引当 金繰入 10,677 法定福利費 69,171 旅費及び交通費 104,595 賃借料 59,513 減価償却費 25,294	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 73% 一般管理費 27% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 289,943千円 支払手数料 49,138 役員報酬 65,752 従業員給料手当 436,311 賞与引当金繰入 40,431 退職給付費用 20,961 役員退職慰労引当 金繰入 2,660 法定福利費 69,530 旅費及び交通費 99,189 賃借料 54,115 減価償却費 26,537
※4. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 67,203千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 65,841千円
※5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 2,210千円 構築物 1,385 機械及び装置 3,605 車輛運搬具 85 工具器具備品 439 <u>計 7,726</u>	建物 370千円 構築物 — 機械及び装置 572 車輛運搬具 369 工具器具備品 510 <u>計 1,823</u>
※6. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 1,305千円 工具器具備品 176 <u>計 1,482</u>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※7. 減損損失	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1034 371 1426 488"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する土地については、当初賃貸用不動産として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,655千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	遊休地	種類	土地
場所	三重県名張市							
用途	遊休地							
種類	土地							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,946	2,361	—	14,307
合計	11,946	2,361	—	14,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式（注）	14,307	3,622	—	17,929
合計	14,307	3,622	—	17,929

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,622株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,928	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 363,081千円	現金及び預金勘定 530,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△110,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
現金及び現金同等物 <u>253,081</u>	現金及び現金同等物 <u>520,027</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 252.26円	1株当たり純資産額 255.60円
1株当たり当期純利益金額 8.17円	1株当たり当期純利益金額 8.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	130,572	143,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130,572	143,261
期中平均株式数 (株)	15,986,255	15,984,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役

福 中 秀 昭 (当社常勤監査役に就任予定)

取締役

奥 村 政 信 (当社顧問に就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役

福 中 秀 昭

退任予定監査役

常勤監査役

風 隼 宗 昭

③ 就任及び退任予定日

平成21年6月26日

(2) 執行役員制度の導入について

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、執行役員制度の導入を決議いたしました。

① 導入目的

経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うため、業務に精通した人材を執行役員に登用して、より機動的な業務運営を行うため。

② 制度概要

1. 執行役員の選任・解任は、取締役会において決定します。
2. 執行役員の任期は1年とします。

③ 新任執行役員候補

執行役員

森 本 清 軸受部部長 (現 軸受部部長)

執行役員

小松田 清 札幌支社長兼札幌支社営業部部長 (現 札幌支社営業部部長)

執行役員

中 山 有 二 技術部部長 (現 技術部部長)

④ 導入日

平成21年6月26日